

「ふるさと住民登録制度」における官民連携のあり方に関する提言
～国・自治体・民間プラットフォームの適切な役割分担による
持続可能なエコシステムの構築に向けて～

2026年3月17日

一般社団法人シェアリングエコノミー協会

関係人口を可視化し、地域との多様な関わり方を後押しする「ふるさと住民登録制度」の創設に向け、現在、総務省1111において、共通アプリ（以下、国アプリ）の開発やガバメントクラウド上のシステム構築が進められています。

本制度は、官民がそれぞれの強みを活かして連携することにより、二地域居住の推進、地域の担い手の裾野拡大、地域経済の活性化を実現する新たな社会インフラとなり得るものであり、全国二地域居住等促進官民連携プラットフォームの共同代表を務める当協会としても、大いに期待しております。

そのうえで、国アプリの機能設計においては、既に市場で実績を積み重ねてきた民間プラットフォームとの役割分担を明確化し、相互補完関係を構築する観点が必要であると考えます。制度全体における国・自治体・民間の共創の道筋を描くことで、すべてのステークホルダーにとってより有益な制度として、持続可能なエコシステムが構築されることを期待し、以下のとおり提言いたします。

（１）国アプリと民間プラットフォームの適切な機能分担および情報連携

国アプリは、民間プラットフォームが提供できない公共インフラ機能に特化し、マッチングや決済など、付加価値創造と事業継続性に関わる機能は民間に委ねることを要望します。

<国アプリが担うべき機能>

1. 登録・本人確認機能：マイナンバーカードによる本人確認を行い、ベーシック登録・プレミアム登録の証明書を発行
2. 登録証の管理：プレミアム登録者の活動実績を記録し、登録証の更新・管理を実施
3. 情報集約・検索機能：全国の自治体情報や活動案件を一元的に掲載し、利用者が検索・閲覧できる環境を提供
4. 民間プラットフォームへの誘導：活動案件のマッチングに向けた、民間プラットフォーム掲載ページの掲出と誘導
※民間プラットフォームと連携しておらず自治体が自ら活動募集をする案件については、募集情報の掲載から申込受付まで一連の流れを国アプリ上で実施
5. 統計データの管理：関係人口の動向を匿名化・集計し、自治体・民間事業者にフィードバック

<民間プラットフォームが担うべき機能>

1. マッチング機能：利用者と案件のマッチング、申込受付、選考、成約まで一貫して実施
2. 決済・報酬管理：有償活動における報酬設定、決済処理、税務処理のサポート
3. 継続的サポート：活動前の研修、活動中のフォロー、トラブル対応、評価・フィードバック
4. 独自コンテンツの提供：民間独自の物件、プログラム、体験メニューの企画・運営

また、民間プラットフォームがプレミアム登録者への付加価値提供等の面で創意工夫をこらせるよう、国が保有するプレミアム登録者に係る情報（公的個人認証を含む）をAPI連携するなど、国アプリと民間プラットフォームの間で効果的な情報連携が図られることを要望します。ただし、民間プラットフォームが保有する顧客データの国アプリへの統合や、横断的な送客・CRM（レコメンドや通知等）のための当該データの活用が生じないよう、双方のデータの取扱い範囲を明確化することを併せて要望します。

（2）自治体による旅費交通費支援へのふるさと納税財源の活用促進

旅費交通費の経済的負担が関係人口拡大の最大の障壁となっているため、その負担軽減策が望まれるところ、具体案として、自治体がプレミアム登録者の旅費交通費を支援する財源に、ふるさと納税制度を活用することが考えられます。

自治体によるふるさと納税財源を活用した旅費交通費支援が促進されるよう、国から自治体向けに以下のような活用方法の推奨または情報提供を実施いただくことを要望します。

① ふるさと納税財源からの補助

- 自治体が得たふるさと納税の財源を、プレミアム登録者への交通費補助・宿泊費補助に充当すること
- 自治体が民間事業者（多拠点居住サービス、交通事業者等）と連携し、プレミアム登録者に割引価格で提供する際の差額補填に活用すること

② 返礼品としての旅費交通費支援

- ふるさと納税を行ったプレミアム登録者への返礼品として、旅費交通費負担軽減につながるクーポンを提供すること（交通・宿泊・現地での体験のパッケージ化等）
- プレミアム登録者限定の返礼品として、活動に必要な移動・滞在コストをカバーする仕組みを提供すること

以上